

【令和5年度 教職員の多忙化解消に向けた協議会】 協議のポイント

令和5年12月22日 群馬県教育委員会

令和5年11月9日に県庁及びオンラインにて「令和5年度 教職員の多忙化解消に向けた協議会」が行われました。

協議会では、勤務時間状況に係る調査結果など、関係各課からの報告に続いて、具体的な多忙化解消に向けた取組について議論され、「廃止・縮小・ICT化」が進んでいる業務例と今後さらなる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務例について「提言 R 6」としてとりまとめることが確認されました。

1 勤務時間状況に係る市町村立学校・県立学校全校調査結果より

(1) 教職員の時間外在校等時間の推移について

【調査結果について】

- 時間外在校等時間については、減少傾向が続いている。新型コロナウイルスの第5類への移行後、学校行事などが元通りになっている中でも減少傾向が続いており、各学校や関係者における多忙化解消に向けた取組が着実に結果に現れてきているものと捉えられる。

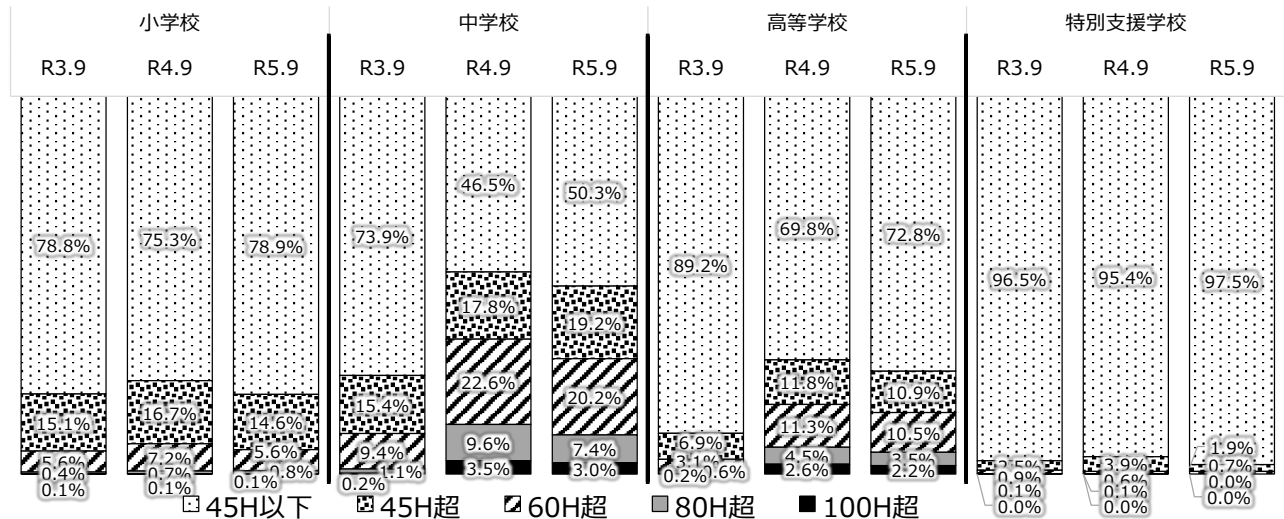
【課題・協議のポイント等】

- 時間外在校等時間は全体的に減少傾向であるものの、いわゆる過労死ラインとされる時間外在校等時間が月80時間を超えるような長時間の勤務を行っている職員数も一定数見られることから、長時間勤務のさらなる改善に向けて、具体的な業務改善を進めるべきである。
- 長時間勤務の改善に向けて、業務の在り方や学校行事等について、前例や慣例にとらわれることなく、教育的意義やその効果を見極めながら「廃止・縮小・ICT化」について検討し、具体的に取組を進めるべきである。

→ 一月当たりの時間外勤務の状況(週休日等も含む)

※令和2年10月より県内市町村立・県立の全ての学校を対象とした調査を行っている。

※集計上、義務教育学校は中学校に、中等教育学校は高等学校に含めている。(組合立学校は調査対象としていない)



2 教職員の業務状況等調査結果より

(1) 各学校における働き方改革の進捗状況(教職員による回答)について

【調査結果について】

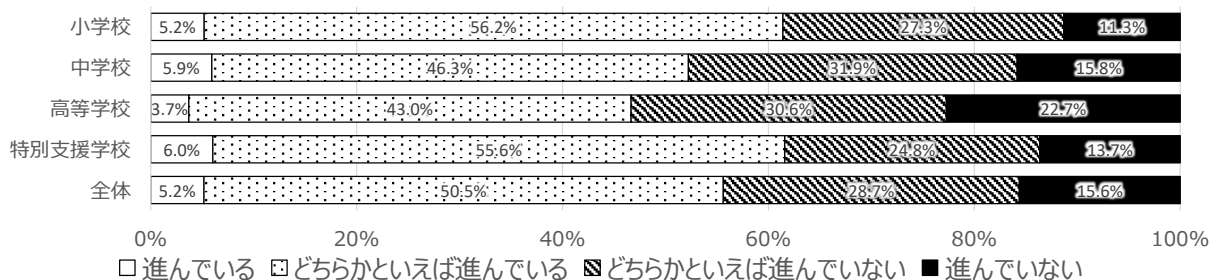
- 校長以外の教職員へのアンケートでは過半数の教職員が所属校の働き方改革について「進んでいる」「どちらかといえば進んでいる」と回答した。
- 小学校、特別支援学校において「進んでいる」「どちらかといえば進んでいる」と回答した割合が高い。

【課題・協議のポイント等】

- 働き方改革について「進んでいない」「どちらかといえば進んでいない」と考える教職員も多く、効果を実感できる取組が必要である。

→ 各学校における働き方改革の進捗状況(校種別)

※ 県内の教職員(校長を除く)を対象とした調査(1,663人から回答 [令和5年8月実施])



(2) 時間外に行っている主な業務について

【調査結果について】

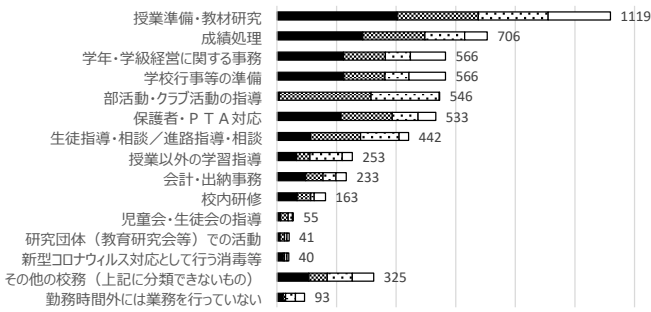
- 時間外在校等時間に教員が行っている業務内容は、平日、休日とも全校種で授業準備・教材研究が多い。
- 中学校、高等学校においては、休日に行っている業務内容として、部活動の指導が最も多い。
- 授業準備・教材研究に次いで成績処理も多いが、他にもたくさんの業務があり、多岐にわたっている。

【課題・協議のポイント等】

- 授業準備・教材研究に力を注ぐことができるのは、働き方改革の目指す姿でもある。
- 勤務時間内に授業準備や教材研究に注力できるよう、今後も業務改善は必要である。

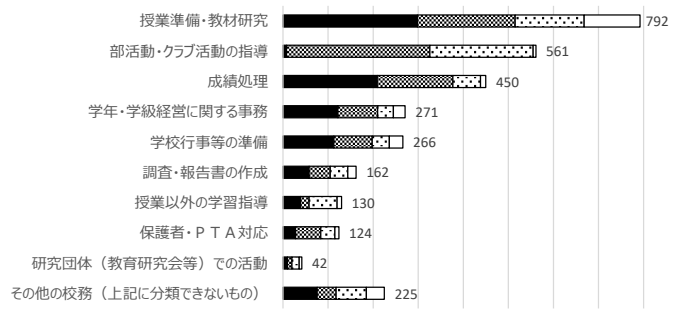
→ 平日の時間外在校等時間／時間外勤務における主な業務

※ 県内の教職員（校長を除く）を対象とした調査（1,663人から回答〔令和5年8月実施〕）



→ 休日の時間外在校等時間／時間外勤務における主な業務

※ 県内の教職員（校長を除く）を対象とした調査（1,663人から回答〔令和5年8月実施〕）



■ 小学校 ■ 中学校 ■ 高等学校 □ 特別支援学校

(3) 校務におけるICT化／DXの活用に向けて

【調査結果について】

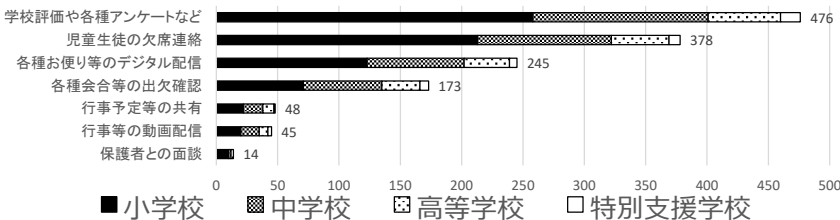
- 学校と保護者間の連絡等に際して、クラウド型グループウェアを活用している事例として「学校評価などのアンケート」が多く、約95%にのぼる。
- 「学校評価」、「欠席連絡」のデジタル化は令和3年度からの2年間で大幅に増加している。
(学校評価 R3：99校、R4：389校、R5：476校 欠席連絡 R3：35校、R4：212校、R5：378校)

【課題・協議のポイント等】

- 各学校間で温度差なく、県全域でICTの活用が進むよう取り組んでいく必要がある。
- 教職員の負担軽減に加え、保護者の利便性向上の観点からも、学校～保護者間の連絡手段のデジタル化を進めていく。

→ 学校と保護者間の連絡に際してクラウド型グループウェアを活用している事例

※ 県内の全県立、市町村立学校長を対象とした調査（502人から回答〔令和5年8月実施〕）



■ 小学校 ■ 中学校 ■ 高等学校 □ 特別支援学校

(4) 具体的業務・学校行事の廃止・縮小・ICT化の状況について

【調査結果について】

- 具体的業務や行事等について、「廃止・縮小・ICT化」にそれぞれ既に取り組んでいる、今後推進していきたいと考える業務について質問した。
※ 校長、教職員対象の調査結果は学校向け「提言 R 6」を、教育委員会対象の調査結果は、教育委員会向け「提言 R 6」を参照。

【課題・協議のポイント等】

- 提言R5の効果もあり、多くの具体的業務において、「廃止・縮小・ICT化」が進んでいる。
- アンケート結果において「今後軽減」の回答が多かった項目を中心に、今後さらなる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務例とした。
- 学校、地域の実情を踏まえ、具体的に業務改善に取り組んでいく必要がある。また、保護者や地域の理解を得ることは不可欠である。

3 協議のまとめ

【協議のポイント等】

- 教職員の業務状況等調査において、「廃止・縮小・ICT化」が進んでいる業務例と今後さらなる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務例を紹介することで、各学校の取組が地域差、学校差なく進むようにしていきたい。
- 学校や教育委員会の実情に合わせた取組を進めるためには、保護者や地域、関係団体の理解や協力が必要不可欠であることから、「学校向け提言」・「教育委員会向け提言」の他に「保護者・地域・関係団体向けメッセージ」の発出を行いたい。